

ア-01

住田町総合計画(令和2年度－令和6年度)に基づく事業の取組状況【アクションプラン】

分類	1. 結婚・子育て		(1)結婚	(計画書 P.33)	
K P I	目標指標	公的な結婚サポート機関への登録者数			
	目標値	10人 以上			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	3	3	6	2	3
達成度	30.0%	30.0%	60.0%	20.0%	30.0%
出典	企画財政課調べ				
分析	町広報誌などで制度の周知を図ったが、目標を達成するには至らなかった。 婚姻数自体が減少しており、未婚者の行政に対する結婚支援に対するニーズが低いことが要因と考えられる。				
前計画で実施した主な事業					
事業名		取組内容			
婚活支援金		公的な結婚サポート機関への登録料の一部を助成。(5年間で実績2件)			
結婚新生活支援事業		一定の条件を満たす新婚世帯を対象に、新居の家賃や引越費用など新生活のスタートアップにかかる費用を支援。(令和5年度～、実績0件)			
新計画における取組方向					
関連する基本方向		計画書 掲載箇所	取組内容		
1-1. 結婚・出産・子育て支援の充実		P.27	引き続き結婚を望む方への情報提供などの支援に取り組む。		
関連するプロジェクト		計画書 掲載箇所	取組内容		
担当	企画財政課 企画調査係 内線226				

分類	1. 結婚・子育て		(2)妊娠・出産		(計画書 P.33)
K P I	目標指標	出生数			
	目標値	27人 以上			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	19	20	10	13	8
達成度	70.4%	74.1%	37.0%	48.1%	29.6%
出典	保健福祉課調べ				
分析	出生数は減少している。出産適齢期の若い世代が町内に定住し、子どもを安心して産み育てられる環境が整っていないとも一つの要因として考えられる。				
前計画で実施した主な事業					
事業名		取組内容			
母子健康手帳の交付及び妊産婦健康相談		母子健康ファイル作成。各種パンフレットの配布。アンケート調査。こども家庭センターのセルフプランやサポートプランの作成。			
出産祝金		第3子に30万円、第4子以降50万円、対象多胎児1人につき10万円の祝い金を支給。			
新計画における取組方向					
関連する基本方向		計画書 掲載箇所	取組内容		
1-1. 結婚・出産・子育て支援の充実		P.27	妊娠から育成期における子育て世帯への支援を継続する。		
関連するプロジェクト		計画書 掲載箇所	取組内容		
担当	保健福祉課 健康推進係 内線143				

分類	1. 結婚・子育て		(3)子育て		(計画書 P.33)
K P I	目標指標	「ゆったりとした気分で子供と過ごせる時間がある」という保護者の割合 1歳6ヶ月			
	目標値	70 % 以上			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	76.2	100.0	88.2	94.1	60.0
達成度	108.9%	142.9%	126.0%	134.4%	85.7%
出典	保健福祉課調べ				
分析	「ゆったりとした気分で子供と過ごせる時間がある」と回答した保護者の割合は減少している。産後早期から仕事復帰する母親や核家族の増加等の社会的背景が保護者がゆったりと子どもに関わることができるかどうかに関連していると思われる。				

前計画で実施した主な事業

事業名	取組内容
育児環境整備・支援事業	育児情報を記載した「すこやかちゃん」を広報すみた内に4回掲載。4月は単独で配布する。
産後ケア事業	アウトリーチ型：保健師の訪問
乳幼児教室	年3回実施。保育園に通園していない乳幼児や保護者の交流の場を提供する。
離乳食教室	年3回実施。離乳食の進め方や調理方法について、実際に調理をしながら学ぶ。参加した保護者が交流を行う。
乳児相談	年6回開催。計測・発達チェック・保健指導。
1歳児相談	年4回実施。身体計測・講話・ブラッシング指導・保健指導。
1歳6か月児健診	年4回実施。計測・歯科健診・ブラッシング指導・フッ素塗布・内科健診・保健指導アンケート調査。

新計画における取組方向

関連する基本方向	計画書 掲載箇所	取組内容
1-1. 結婚・出産・子育て支援の充実	P.27	これまでの実績と今後の対象者数を考慮して前計画と同じ成果指標を設定し、子育て世帯への支援を継続する。
関連するプロジェクト	計画書 掲載箇所	取組内容
担当	保健福祉課 健康推進係 内線143	

分類	1. 結婚・子育て		(3)子育て		(計画書 P.33)
K P I	目標指標	「ゆったりとした気分で子供と過ごせる時間がある」という保護者の割合 3歳			
	目標値	80 % 以上			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	69.6	89.5	100.0	94.4	50.0
達成度	87.0%	111.9%	125.0%	118.0%	62.5%
出典	保健福祉課調べ				
分析	「ゆったりとした気分で子供と過ごせる時間がある」と回答した保護者の割合は減少している。仕事をしている母親の増加、核家族の増加等の社会的背景が保護者がゆったりと子どもに関わることができるかどうかに関連していると思われる。				
前計画で実施した主な事業					
事業名		取組内容			
育児環境整備・支援事業		育児情報を記載した「すこやかちゃん」を広報すみた内に4回掲載。4月は単独で配布する。			
2歳児相談		年4回実施。計測・歯科健診・ブラッシング指導(個別)・フッ素塗布・保健指導。			
3歳児健診		年4回実施。計測・尿検査・視力検査・聴力検査・歯科健診・ブラッシング指導・フッ素塗布・内科健診・保健指導・アンケート調査。			
新計画における取組方向					
関連する基本方向		計画書 掲載箇所	取組内容		
1-1. 結婚・出産・子育て支援の充実		P.27	これまでの実績と今後の対象者数を考慮して前計画と同じ成果指標を設定し、子育て世帯への支援を継続する。		
関連するプロジェクト		計画書 掲載箇所	取組内容		
担当	保健福祉課 健康推進係 内線143				

分類	1. 結婚・子育て		(3)子育て	(計画書 P.33)	
K P I	目標指標	3歳児以上の保育園の待機児童			
	目標値	0%			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
達成度	達成	達成	達成	達成	達成
出典	教育委員会調べ				
分析	全年齢児の待機児童0人を目指し、保育士確保の取り組みに注力した結果と考える。				
前計画で実施した主な事業					
事業名		取組内容			
保育園運営事業		保育園の適正な運営（施設管理、環境整備等）園児の個性や成長に応じた保育の実施。保育士の適正な配置を行った。			
新計画における取組方向					
関連する基本方向		計画書 掲載箇所	取組内容		
2-1. 就学前教育の充実		P.35	子ども一人ひとりの個性や特性に配慮した幼児教育を実施するとともに、小学校教育への円滑な移行を図る。		
関連するプロジェクト		計画書 掲載箇所	取組内容		
担当	教育委員会 学校教育係 内線253				

分類	2. 教育		(1)学校教育		(計画書 P.34)
K P I	目標指標	意欲をもって自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合			
	目標値	80 % 以上			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	82.0	93.0	88.0	86.0	82.0
達成度	102.5%	116.3%	110.0%	107.5%	102.5%
出典	岩手県学力・学習状況調査 質問No.20 (小…86%、中…78%) = 平均値82%				
分析	<p>過去5年間目標値を上回っている要因として、従来の一斉授業の形態から「教師は伴走者である」という教育理念に基づき、子どもたちの探求学習（自ら興味・関心に沿って課題を設定し、解決に向けて情報収集や分析を進め、他者と協力しながら学びを深めていくこと。また、そこで得た課題解決能力を実際の社会問題の解決に活かそうとするもの）に力を入れてきた取り組みの成果と捉えている。</p> <p>特に本町では、文部科学省より研究開発指定を受け、地域の魅力や課題を題材とした「探求的な学び」＝「地域創造学」を新設教科に位置付けて、小中高十二年間にわたり特例的に教育課程の開発に取り組んでおり、こうした積み重ねが子どもたちの自主的・自律的な学びの姿勢につながっていると考える。</p>				
前計画で実施した主な事業					
事業名		取組内容			
地域創造学		住田町及び近郊の地域社会をフィールドにした横断的・総合的な学習を通じて、社会的実践力を身に付けた心豊かな人材の育成を目指す取り組み			
学校運営協議会の設置及び開催		町内全ての小中学校に学校運営協議会を設置及び開催し、地域の意見を学校運営に反映するとともに、学校と地域との連携が図られた。			
教育環境の整備		学校規模の適正化、I C T環境の整備児童生徒への合理的配慮、校舎・体育館・校庭等の環境性を図った。			
特色ある教育の実施		森林環境学習、国際理解活動を行った。			
住田高校の魅力向上と入学生の確保		高校の魅力向上が図られるとともに、入学生21名以上が確保された。			
新計画における取組方向					
関連する基本方向		計画書掲載箇所	取組内容		
2-2. 学校教育の充実		P.36	児童生徒の一人ひとりに寄り添った教育の実施、学校規模の適正化を図るとともに、地域創造学を継続します。		
2-2. 学校教育の充実		P.36	住田高校の魅力向上と、情報の発信を図るとともに、いわて留学の取り組みにより住田高校の入学生の確保を図ります。		
関連するプロジェクト		計画書掲載箇所	取組内容		
②人づくり		P.76	町内全ての保育園、小中学校、住田高校において地域創造学を実施し、社会的実践力を身につけた人材を育成します。		
担当	教育研究所 内線253・256				

分類	2. 教育		(1)学校教育		(計画書 P.34)
K P I	目標指標	体力運動能力が標準以上の児童生徒の割合			
	目標値	75 % 以上			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		76.0	71.0	79.0	78.9
達成度		101.3%	94.7%	105.3%	105.2%
出典	岩手県体力・運動能力調査 C以上の平均(小・中学校児童生徒)				
分析	<p>概ね目標値を上回っているが、調査項目毎でみると平均値に届かないものもある。</p> <p>体力づくりのための取り組み事例としては、休み時間を活用した小学校の業間マラソンや外遊びの推奨、中学校の部活動等で基礎体力の向上を図っている。</p>				
前計画で実施した主な事業					
事業名		取組内容			
業間マラソン・部活動等		上記に記載のとおり			
新計画における取組方向					
関連する基本方向		計画書 掲載箇所	取組内容		
2-2. 学校教育の充実		P.36	近年は猛暑や熊・サルなど獣の出現により、学校プールやグラウンド利用が出来ない時があったり、登下校の徒歩通学に支障を来すなどの影響も出ている。また、中学校統合によりSB利用の生徒数が増え、部活動が選択制となったこともあり、子どもたちが日常的に歩いたり体を動かす時間が減少している背景もあることから、今後は、従来の活動に代わる体力づくりの機会を意識的に増やしていく必要がある。		
2-2. 学校教育の充実		P.36	「部活動の地域移行」も踏まえつつ、競技や勝ち負けではなく、身体を動かすことの心地よさ、健康増進、体力向上の取り組みの検討。		
関連するプロジェクト		計画書 掲載箇所	取組内容		
担当	教育研究所 内線253・256				

分類	2. 教育		(1)学校教育		(計画書 P.34)
K P I	目標指標	学校が楽しいと思う児童生徒の割合			
	目標値	90 % 以上			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	93.0	97.0	98.0	94.0	94.5
達成度	103.3%	107.8%	108.9%	104.4%	105.0%
出典	岩手県学力・学習状況調査 質問No.1 (小…100%、中…89%) = 平均値94.5%				
分析	<p>過去5年間すべてにおいて目標値を上回っている要因として、日々、児童生徒一人ひとりに寄り添う学校の取り組みが成果として表れているものと捉えている。</p> <p>具体的には、年2回のhyper-QU（児童生徒の学校生活に対する満足度や意欲、学級集団の状態などを把握するための教育・心理検査）や、いじめアンケート調査を定期的実施しており、その結果を受けて児童生徒との面談を行うほか、子どもたちの悩みや課題解決のために教員間で連携して濃やかに対策を図っている。</p>				
前計画で実施した主な事業					
事業名		取組内容			
hyper-QU・いじめアンケート調査		上記に記載のとおり			
新計画における取組方向					
関連する基本方向		計画書 掲載箇所	取組内容		
2-2. 学校教育の充実		P.36	児童生徒の個性や成長に合わせた、きめの細かい教育と町独自の教育支援員の配置等を行います。		
関連するプロジェクト		計画書 掲載箇所	取組内容		
担当	教育研究所 内線253・256				

分類	2. 教育		(1)学校教育		(計画書 P.34)
K P I	目標指標	住田高校の入学者数			
	目標値	21 人 以上			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	32	37	19	17	28
達成度	152.4%	176.2%	90.5%	81.0%	133.3%
出典	教育委員会調べ				
分析	<p>R6年度の入学者数は28人にのぼり、前年度・前前年度と比較して大きく数値を伸ばした。</p> <p>要因として、管内や近隣市への中学校訪問や地域みらい留学生の受け入れをはじめとするPR活動、「わたしは宇宙にただ一人」という住田高校独自のキャッチコピーを掲げ、生徒一人ひとりの個性・特性や希望に寄り添った個別支援体制を整えているほか、給食の無償提供や通学費補助等保護者負担軽減にも注力し、多方面にわたる支援施策の充実が実を結んでいるものと捉えている。</p>				
前計画で実施した主な事業					
事業名		取組内容			
住田高校魅力化推進事業		教育コーディネーター配置、住田高校魅力化会議の開催、ポスター作成等PR活動、英語検定検定料助成、地域みらい留学事業への参画等			
住田高等学校教育振興事業費補助事業		教育振興事業（海外派遣事業他）、通学費、給食費及び下宿費支援			
新計画における取組方向					
関連する基本方向		計画書 掲載箇所	取組内容		
2-2. 学校教育の充実		P.36	住田高校の魅力向上と、情報の発信を図るとともに、いわて留学の取り組みにより住田高校の入学生の確保を図ります。		
関連するプロジェクト		計画書 掲載箇所	取組内容		
④移住促進		P.78	いわて留学を活用した生徒家族等との交流		
担当	教育委員会 学校教育係 内線252				

分類	2. 教育		(2)生涯学習		(計画書 P.34)
K P I	目標指標	生涯学習関連講座等に参加する住民(社会人)の割合			
	目標値	20 % 以上			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	19.8	23.1	21.9	25.6	28.9
達成度	99.0%	115.5%	109.5%	128.0%	144.5%
出典	教育委員会調べ				
分析	生涯学習関連講座等を開催する毎に、広報すみた、住田テレビ、ホームページ、東海新報等で周知しており、その成果により令和3年度には目標値を達成し、その後も生涯学習関連講座に参加する住民(社会人)の割合は、増加傾向にある。				
前計画で実施した主な事業					
事業名		取組内容			
二十歳の集い		広報等による周知、参加者同士による声掛け 等			
成人バレーナイターリーグ		広報等による周知、参加者同士による声掛け 等			
町民の森林環境学習		広報等による周知、参加者同士による声掛け 等			
町民講座		広報等による周知、参加者同士による声掛け 等			
新計画における取組方向					
関連する基本方向		計画書 掲載箇所	取組内容		
3-1. 生涯学習の充実		P.39	町民の一人ひとりが主体的に学習できるよう学習意識の啓発と学習機会の提供を図るための講座等を開催する。		
3-1. 生涯学習の充実		P.39	「紺糸金字一切経」等新たなコンテンツの活用		
関連するプロジェクト		計画書 掲載箇所	取組内容		
⑥コミュニティ活性化		P.80	地区公民館：小さな拠点づくり事業の継続、公共交通計画等との連携 自治公民館：活動支援、活動内容の整理、見直し等の検討		
担当	教育委員会 生涯学習係 内線257				

分類	2. 教育		(2)生涯学習		(計画書 P.34)
K P I	目標指標	委員会等における女性委員の割合			
	目標値	30 % 以上			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	16.6	16.6	19.3	24.4	27.9
達成度	55.3%	55.3%	64.3%	81.3%	93.0%
出典	教育委員会調べ				
分析	<p>諸会議等での呼びかけや、男女共同参画に関する情報を発信するなどの取組みにより、目標値は達成できなかったものの、委員会等における女性委員の割合は増加傾向にある。</p> <p>男女共同参画サポーター研修の受講者は、増加していない。</p> <p>学校現場での意識の醸成は進んでいる。</p>				
前計画で実施した主な事業					
事業名		取組内容			
男女共同参画推進本部会議		第三次男女共同参画計画についての協議 等			
男女共同参画サポーターの養成		男女共同参画サポーター人数6名			
第三次男女共同参画計画		令和6年10月に策定			
新計画における取組方向					
関連する基本方向		計画書 掲載箇所	取組内容		
1-7. 多様性を認め合う社会の実現		P.33	パートナーシップ・ファミリーシップ制度の導入、啓蒙活動の実施		
関連するプロジェクト		計画書 掲載箇所	取組内容		
②人づくり		P.76	男女共同参画サポーターの養成		
担当	教育委員会 生涯学習係 内線257				

分類	3. 健康		(1)健康増進		(計画書 P.34)
K P I	目標指標	特定健診における内臓脂肪症候群該当者の割合 男性			
	目標値	15 % 以下			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	28.4	29.1	26.5	31.3	
達成度	52.8%	51.5%	56.6%	47.9%	
出典	特定健診 システム 「特定健診・特定保健指導実施結果総括表」				
分析	<p>男性の内臓脂肪症候群該当者は令和4年まで減少傾向にあったが、令和5年度は4.8ポイント増加した。</p> <p>健康教育事業や特定保健指導、訪問等により、健康づくりのための良い食習慣や運動習慣の必要性について周知を図り、行動変容を呼びかけているが、家庭や生活環境等により実践、定着がされていないためと考えられる。</p> <p>(内臓脂肪症候群対象者/受診者数=R3:60人/206人、R4:54人/204人、R5:65人/208人)</p>				
前計画で実施した主な事業					
事業名		取組内容			
特定保健指導		第4期特定健診・特定保健指導計画に基づき、特定保健指導カリキュラムにより、個別面接や訪問等を中心に、個々に応じたきめ細かな保健指導を実施し、行動変容によるメタボ予防や循環器疾患の予防を図る。			
健康チャレンジ事業		InBodyを活用した体組成測定により、自分のカラダが見える化・把握し、自己の健康意識アップ及び行動変容につなげ、地域や仲間づくりによる健康セルフケアの推進を図る。			
野菜摂取量の見える化事業		「第4次健康すみた21プラン」の栄養・食生活の数値目標の一つである野菜摂取状況を数値化し、一人当たりの平均野菜摂取量を増やすことにより、本町の健康課題である循環器疾患の予防及び重症化を防ぐ。			
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業		令和5年度は大股・下有住地区で、令和6年度は世田米・上有住地区を対象に集団健康教育を実施し、高齢者の健康維持とフレイル予防を実施した。また、個別的支援として、家庭訪問や受診勧奨により、健診受診や通院・介護サービスにつなげている。			
新計画における取組方向					
関連する基本方向		計画書 掲載箇所	取組内容		
1-2. 健康づくりの推進		P.28	個別計画と整合した成果指標を設定し、継続した取り組みを行う。		
関連するプロジェクト		計画書 掲載箇所	取組内容		
担当	保健福祉課 健康推進係 内線135				

分類	3. 健康		(1)健康増進		(計画書 P.34)
K P I	目標指標	特定健診における内臓脂肪症候群該当者の割合 女性			
	目標値	10 % 以下			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	11.7	11.7	9.1	8.9	
達成度	85.5%	85.5%	109.9%	112.4%	
出典	特定健診 システム 「特定健診・特定保健指導実施結果総括表」				
分析	<p>女性の内臓脂肪症候群該当者は減少傾向にあり、令和5年度段階で目標達成。 健康教育事業、個別面接や訪問等により呼びかけた行動変容が、良い食生活と運動習慣の実践として定着されつつある。 (内臓脂肪症候群対象者/受診者数=R3:23人/196人、R4:19人/208人、R5:18人/202人)</p>				
前計画で実施した主な事業					
事業名		取組内容			
特定保健指導		第4期特定健診・特定保健指導計画に基づき、特定保健指導カリキュラムにより、個別面接や訪問等を中心に、個々に応じたきめ細かな保健指導を実施し、行動変容によるメタボ予防や循環器疾患の予防を図る。			
健康チャレンジ事業		InBodyを活用した体組成測定により、自分のカラダが見える化・把握し、自己の健康意識アップ及び行動変容につなげ、地域や仲間づくりによる健康セルフケアの推進を図る。			
野菜摂取量の見える化事業		「第4次健康すみた21プラン」の栄養・食生活の数値目標の一つである野菜摂取状況を数値化し、一人当たりの平均野菜摂取量を増やすことにより、本町の健康課題である循環器疾患の予防及び重症化を防ぐ。			
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業		令和5年度は大股・下有住地区で、令和6年度は世田米・上有住地区を対象に集団健康教育を実施し、高齢者の健康維持とフレイル予防を実施した。また、個別的支援として、家庭訪問や受診勧奨により、健診受診や通院・介護サービスにつなげている。			
新計画における取組方向					
関連する基本方向		計画書 掲載箇所	取組内容		
1-2. 健康づくりの推進		P.28	個別計画と整合した成果指標を設定し、継続した取り組みを行う。		
関連するプロジェクト		計画書 掲載箇所	取組内容		
担当	保健福祉課 健康推進係 内線135				

分類	3. 健康		(1)健康増進		(計画書 P.34)
K P I	目標指標	運動習慣者の割合			
	目標値	30 % 以上			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	23.9	25.4	24.2	22.2	
達成度	79.7%	84.7%	80.7%	74.0%	
出典	特定健診 システム 「特定健診・特定保健指導実施結果総括表」				
分析	<p>運動習慣者の割合は、令和5年度22.2%と、県平均よりも低い状況。</p> <p>健康教育事業、個別面接や訪問等により行動変容を呼びかけているが、日常生活の中で、農作業や家事等の身体活動は行っているが、ウォーキング等の運動習慣者は少ないためと考えられる。</p>				
前計画で実施した主な事業					
事業名		取組内容			
特定保健指導		第4期特定健診・特定保健指導計画に基づき、特定保健指導カリキュラムにより、個別面接や訪問等を中心に、個々に応じたきめ細かな保健指導を実施し、行動変容によるメタボ予防や循環器疾患の予防を図る。			
健康チャレンジ事業		InBodyを活用した体組成測定により、自分のカラダが見える化・把握し、自己の健康意識アップ及び行動変容につなげ、地域や仲間づくりによる健康セルフケアの推進を図る。			
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業		令和5年度は大股・下有住地区で、令和6年度は世田米・上有住地区を対象に集団健康教育を実施し、高齢者の健康維持とフレイル予防を実施した。また、個別的支援として、家庭訪問や受診勧奨により、健診受診や通院・介護サービスにつなげている。			
新計画における取組方向					
関連する基本方向		計画書 掲載箇所	取組内容		
1-2. 健康づくりの推進		P.28	個別計画と整合した成果指標を設定し、継続した取り組みを行う。		
関連するプロジェクト		計画書 掲載箇所	取組内容		
担当	保健福祉課 健康推進係 内線135				

分類	3. 健康		(2)医療環境		(計画書 P.35)
K P I	目標指標	医療、福祉、介護の連携による新たな住民サービス			
	目標値	1 事例 以上			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	0	0	0	0	0
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
出典	保健福祉課調べ				
分析	<p>平成31年4月から(一社)未来かなえ機構による訪問看護ステーション「すみちゃん」が開設し、訪問看護サービスを提供。町内の医療資源不足の補完となっている。また、同機構が展開している「未来かなえネット」を活用し、医療、福祉、介護等関係機関での情報連携が行われている（令和7年3月末現在の町民加入率50.6%、大船渡市18.2%、陸前高田市21.8%）。</p> <p>新たな住民サービスは、令和5年度に設置した「在宅医療等のあり方検討会」と「タスクフォース」により、今後の高齢社会を見据えた保健・医療・福祉・介護事業等のあり方の検討を進めており、同年、当町が在宅療養支援診療所のサテライトの設置を特区申請したことで、厚生労働省が16Kmルールを緩和させたことや都道府県知事が許可した場合に他の診療所の管理者がサテライトの管理者になることが可能となるなどの成果を得ている。</p>				

前計画で実施した主な事業

事業名	取組内容
保健医療介護連携推進事業	訪問看護ステーションの自立した経営を促進するための補助金を交付している
在宅医療等のあり方検討会	<p>令和5年度、今後の高齢化社会を見据えた保健・医療・福祉・介護事業等のあり方を検討するため、県立大船渡病院、住田地域診療センター、気仙医師会、気仙薬剤師会、町内保健福祉関係機関等をメンバーとする「在宅医療等のあり方検討会」と「タスクフォース」を設置し、在宅療養支援診療所のサテライトの設置、訪問看護ステーションへの配置薬及びオンライン診療の検討、個別避難計画の見直し、災害時の情報共有のあり方及び安否確認の役割分担と確認開始時期の確認を行った。</p> <p>令和6年度においては、個別避難計画の作成や各事業所の業務継続計画の確認、在宅酸素など医療機器使用中の方への対応の協議、社会福祉連携推進法人に対する研修会などを行っている。</p>

新計画における取組方向

関連する基本方向	計画書掲載箇所	取組内容
1-3. 地域医療の充実	P.29	医療資源及び受療機会の確保を掲げ、地域の力ではカバーできない地域医療に重点を置いた取り組みを進める。
関連するプロジェクト	計画書掲載箇所	取組内容
③在宅医療介護	P.77	保健・医療・福祉・介護の分野が連携し、通院が困難な方の受療機会を確保するなどの在宅医療のあり方を検討し、住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう取り組みを進める。
担当	保健福祉課 健康推進係 内線133	

分類	4. 福祉				(計画書 P.35)
K P I	目標指標	障がい者の施設入所から地域生活への移行者			
	目標値	3人 以上			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
出典	保健福祉課調べ				
分析	<p>気仙圏域での障害者の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、緊急時の対応や施設や病院等からの地域移行の推進を担う地域生活支援拠点の整備等が整っておらず、地域生活への移行にはつながっていない。また、気仙地域障がい者自立支援協議会内でも協議しているが、家族の高齢化等により受入が進まない状況もあるため、家族への説明や資源確保に向け気仙2市1町で今後とも協議を続ける。</p>				
前計画で実施した主な事業					
事業名		取組内容			
気仙地域障がい者自立支援協議会		協議会内の地域生活支援部会において、研修会への参加や関係機関と意見交換を行いながら気仙圏域での地域移行について協議している。			
新計画における取組方向					
関連する基本方向	計画書 掲載箇所	取組内容			
1-5. 障がい福祉の充実	P.31	成果指標「地域生活支援拠点の設置（気仙管内）：1か所」を設定し、障がい者の施設入所から地域生活への移行を推進する。			
関連するプロジェクト	計画書 掲載箇所	取組内容			
担当	保健福祉課 福祉介護係 内線138				

分類	5. 介護					(計画書 P.35)
K P I	目標指標	「元気な高齢者」(65歳以上75歳未満の介護保険第1号被保険者のうち要介護認定を受けていない人)の割合				
	目標値	96% 以上				
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
	95.0	94.5	95.0	95.1	95.0	
達成度	99.0%	98.4%	99.0%	99.1%	99.0%	
出典	保健福祉課調べ					
分析	<p>地域ミニデイサービス等介護予防事業により、65歳以上75歳未満の要介護認定を受けている介護保険第1号被保険者数は一定程度(R4:47人、R5:46人、R6:45人)抑えられているが、65歳以上75歳未満の介護保険第1号被保険者数が毎年減少(R4:958人、R5:947人、R6:913人)しているため、前回計画期間中は99%前後で推移している。</p>					
前計画で実施した主な事業						
	取組内容					
地域ミニデイサービス	高齢者が住み慣れた地域で、活動的に暮らしていけるよう、町内20か所の公民館等で、地域ミニデイサービスを開催して、体力測定を行い、体操、身体機能・認知機能にアプローチするための取り組みを行っている。					
認知症カフェ	認知症の知識の普及啓発や認知症になっても安心していられる居場所づくり、また、認知症予防のための集いの場として社協に委託し、社協の中心型カフェと共催で実施。					
新計画における取組方向						
関連する基本方向	計画書 掲載箇所	取組内容				
1-6. 高齢者福祉の充実	P.32	今後、介護保険被保険者の減少が見込まれており、65歳以上75歳未満の介護保険第1号被保険者のうち要介護認定を受けていない人の割合も減少していくことが考えられる。今後は65歳以上全体で捉え、高齢者全体の健康づくりと介護予防、関係機関や地域が一体となった要介護者への支援などについて取り組む。				
関連するプロジェクト	計画書 掲載箇所	取組内容				
担当	保健福祉課 福祉介護係 内線139					

分類	6. 自然環境		(1)自然環境	(計画書 P.35)	
K P I	目標指標	住田町の自然環境を良いと感じる人の割合			
	目標値	80 % 以上			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		73.4	72.1	69.1	66.8
達成度		91.8%	90.1%	86.4%	83.5%
出典	住民アンケート				
分析	割合は年々低下傾向にある。R6とR5のアンケート結果を比較すると、自然環境を良いとする回答者の割合は、49歳まで(n=112)のプラス1.6ポイントに対し、50～74歳(n=273)はマイナス5.0ポイントと、年代によっても評価が分かれたところ。また、「自然環境」の解釈が回答者によって異なり、意図した情報を十分に得られなかった可能性も考えられる。				

前計画で実施した主な事業

事業名	取組内容
町有林の整備	森林の多面的機能の保全と、持続可能性の高い林業経営を目指すため、適切な森林施業に取り組んだ。
中山間地域等直接支払制度	農地が持つ多面的機能を保全するため、締結した集落協定に基づいた対象農地の維持管理に取り組んだ。
町民総参加河川清掃	気仙川及び主要道路沿いの一斉清掃を年2回実施した。
野生動植物の保護	アツモリソウやミズバショウ、モリアオガエルなどの希少動植物の保護活動を実施した。

新計画における取組方向

関連する基本方向	計画書 掲載箇所	取組内容
関連するプロジェクト	計画書 掲載箇所	取組内容
担当	住民税務課 生活環境係 内線115	

分類	6. 自然環境		(2)循環型社会		(計画書 P.36)
K P I	目標指標	1人1日当たりのごみ排出量			
	目標値	450 g/人日 以下			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	603.0	613.0	617.0	622.0	634.0
達成度	74.6%	73.4%	72.9%	72.3%	71.0%
出典	市町村ごみ排出量(速報値)月例報告 年間集計結果				
分析	町内におけるごみの総排出量は減少しているが、1日一人当たりのごみの排出量は増加している。ごみ減量への意識の低下や生活様態の変化が影響しているものとする。				
前計画で実施した主な事業					
事業名		取組内容			
ごみ減量とリサイクルの推進		ごみ分別を徹底し、段ボールや古紙などの資源ごみやペットボトルの回収から資源循環を図るとともに、食品ロス削減や3R運動を推進する。			
意識啓発		住田テレビまたは町広報誌でペットボトル分別やごみの排出量の変化について周知。 R7.3に「ごみの分別辞典」を改定し、全戸配布を実施。			
新計画における取組方向					
関連する基本方向		計画書 掲載箇所	取組内容		
7-3. 地球環境の保全		P.59	成果指標「1人1日当たりのごみ排出量：560g/人日」を設定し、ごみの分別徹底と資源化等に取り組む。令和7年度には、ペットボトルの分別を開始し、排出量の減少と分別意識の向上に取り組んでいく。		
関連するプロジェクト		計画書 掲載箇所	取組内容		
担当	住民税務課 生活環境係 内線115				

分類	7. 生活環境		(1)住環境		(計画書 P.36)
K P I	目標指標	町内の住宅(居住用)新築着工棟数			
	目標値	10 棟/年 以上			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	13	5	10	13	2
達成度	130.0%	50.0%	100.0%	130.0%	20.0%
出典	課税物件台帳(税務課へ照会)				
分析	<ul style="list-style-type: none"> ・町営住宅(R2:9戸、R5:3戸)や社宅(R5:4戸)を含み、寄宿舍を除いた数値である。 ・属性を分析すると、当町に地縁・血縁を有する者がUターンするケースや、元々町内に居住していた者(世帯分離もしくは町内の賃貸住宅(町営住宅を含む)からの転居)が多数を占める一方、地縁・血縁を持たない町外居住者が住宅を新築するケースは極めて稀である。 ・子育て世帯の新築件数はR2～6において全15件であり、属性としては多数を占めることから、「子育て」というライフステージへの移行が住宅を新築する動機に少なからず繋がっているものと考えられる。 ・新築件数は年度によってばらつきがあるものの、令和6年度末の法改正により住宅の高性能化が義務付けられ、建設費の上昇が見込まれることから、着工数は減少するものと見込まれる。住宅価格の過当競争により、町内建設業者の受注戸数の減が懸念される。こうした状況を踏まえ、住宅建築事業費補助金の見直しを行い、若者や子育て世帯への住宅取得支援策の充実を図ることで、地域内での定住促進と建設業者の受注機会の確保を両立させていく必要がある。 				
前計画で実施した主な事業					
事業名		取組内容			
住宅建築事業費補助金		新築に要した費用の20%を限度とし、下記の条件の合算額を補助金として交付。 → 移住・Uターン 50万、子育て 50万、町内業者 150万、町産材 50万(25千円/m ²) 【実績】 R2 1件1,494千円、R3 1件 2,391千円、R4 9件 6,000千円、R5 3件 2,500千円、R6 2件 4,000千円			
新計画における取組方向					
関連する基本方向	計画書掲載箇所	取組内容			
7-1. 住宅の整備・確保	P.57	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標「居住用住宅の着工件数：10棟/年」を設定し、新築等費用に対する経済的支援を通じて定住を促進する。 ・上述の分析を踏まえ、住宅建築事業費補助金の見直しを行い、若者や子育て世帯への住宅取得支援策の充実を図ることで、地域内への定住促進と地元建設業者の受注機会の確保を両立させる。 			
関連するプロジェクト	計画書掲載箇所	取組内容			
担当	建設課 住宅担当 内線154				

分類	7. 生活環境		(1)住環境		(計画書 P.36)
K P I	目標指標	空き家を活用した住宅斡旋数			
	目標値	5 棟 以上			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	4	5	3	0	2
達成度	80.0%	100.0%	60.0%	0.0%	40.0%
出典	空き家バンクの利用状況による				
分析	<p>空き家バンクへの物件登録は、外部委託した令和4年度までは年に5件前後あったが、町直営となった令和5年度以降は周知が十分にできず、年に数件程度となっている。</p> <p>利用者は、令和3年度までは年に20～50件程度あったが、近年では数件程度に減少している。コロナ禍の影響による一時的な増加であると捉えている。</p>				
前計画で実施した主な事業					
事業名		取組内容			
空き家バンク運營業務委託		町内の空き家をバンクに登録し、入居希望者に対する情報提供と斡旋を実施。			
定住促進空き家活用住宅		町内の空き家を町が借り上げ、入居希望者に賃貸（サブリース）するもの。			
新計画における取組方向					
関連する基本方向		計画書 掲載箇所	取組内容		
7-1. 住宅の整備・確保		P.57	空き家バンクは、登録物件数の増加を図るため、制度の周知に取り組む。		
関連するプロジェクト		計画書 掲載箇所	取組内容		
担当	企画財政課 企画調査係 内線226				

分類	7. 生活環境		(2)公共交通		(計画書 P.36)
K P I	目標指標	公共交通機関を日常的に利用する住民の割合			
	目標値	10 % 以上			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		8.4	7.0	8.3	8.3
達成度		84.0%	70.0%	83.0%	83.0%
出典					
分析	<p>昨年度実施した公共交通に関するアンケートから自動車免許の所有率が8割を超えており、日常的に自家用自動車を使い移動する住民が多い。しかしながら、高齢化は進み、今後自家用車での移動が困難となる住民も増えることが予想される。</p>				
前計画で実施した主な事業					
事業名		取組内容			
地域公共交通計画策定		地域公共交通の利便性、生産性、持続性を高め、持続可能な地域公共交通の再構築の実現を目指して令和7年3月に計画を策定			
陸前高田住田線代替交通運行		令和6年4月より県交通陸前高田住線（平日便）が廃止したことに伴い、代替交通として陸前高田市において貸切バス事業者2社で運行を継続。その費用について陸前高田市と住田町で負担した。			
コミュニティバスの運行と利用促進		町営バスの運行により、住民の移動の足の確保に努めている。延べ輸送人員は13,265人（前年度比△902人）。利用者のニーズに応じて路線やダイヤを見直すなど、利便性の向上に努める。			
JR釜石線利用促進事業		JR釜石線利用促進に向け、釜石市、遠野市、花巻市、住田町の3市1町で協議会を設立。利用の意識醸成のため、シンポジウムの開催、モニターツアーの実施、魅力発信番組の制作、住民アンケート調査を実施した。			
新計画における取組方向					
関連する基本方向		計画書 掲載箇所	取組内容		
7-2. 公共交通の充実		P.58	成果指標「公共交通の利用者数：64,550人/年」を設定し、町地域公共交通計画に基づいた、コミバスの路線及びダイヤ再編による利便性向上、隣接市をつなぐ民間路線維持、新たな移動サービスの導入を図る。		
関連するプロジェクト		計画書 掲載箇所	取組内容		
①新たな公共交通		P.75	現行路線バスを中心に見直し、住民ニーズに合わせた新たな公共交通の導入を進め、利便性の向上に努める。		
担当	住民税務課 生活環境係 内線115				

分類	7. 生活環境		(3)移動支援		(計画書 P.36)
K P I	目標指標	住民団体による移動支援取組み事例			
	目標値	2 事例 以上			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
出典	大股地区小さな拠点事業での実績				
分析	<p>小さな拠点づくり事業として、住民団体による移動支援の取組みを支援している。大股地区小さな拠点事業で実施しているほか、指標として数値には出ていないが、五葉地区でも移動支援の必要性についての機運が高まり、生活支援コーディネーター事業（保健福祉課）の中で検討を進めている。</p>				
前計画で実施した主な事業					
事業名		取組内容			
地域交付金（小さな拠点づくり事業）		大股地区小さな拠点事業での移動支援実施			
新計画における取組方向					
関連する基本方向	計画書 掲載箇所	取組内容			
8-1. コミュニティ活動の活性化	P.62	地域公共交通計画との連携により、新たな移動手段（デマンド交通）の導入検討			
関連するプロジェクト	計画書 掲載箇所	取組内容			
⑥コミュニティ活性化	P.80	住民団体への支援を継続			
担当	教育委員会 生涯学習係 内線257				

分類	7. 生活環境		(4)上下水道	(計画書 P.37)	
K P I	目標指標	簡易水道の普及率			
	目標値	62 % 以上			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	65.1	65.5	66.2	66.2	65.4
達成度	105.0%	105.6%	106.8%	106.8%	105.5%
出典	令和6年度住田町簡易水道事業報告書				
分析	<p>・新規接続はあるものの、人口減少などにより整備率は大きな上昇とはなっていない課題がある。 (総人口の減に対して普及人口の減の方が大きい等)</p>				
前計画で実施した主な事業					
事業名		取組内容			
簡易水道事業		生活用水その他の浄水を供給するため簡易水道事業を実施。 給水区域：世田米、上有住、下有住、五葉 ※ 一部区域			
新計画における取組方向					
関連する基本方向		計画書 掲載箇所	取組内容		
5-2. 上下水道の整備・維持		P.50	老朽化した簡易水道の施設を計画的に更新するとともに耐震化を促進し、水道水の安定した供給を推進する。 簡易水道区域内の住民への啓発活動を通じて、新規給水申込件数の増加に取り組む。		
関連するプロジェクト		計画書 掲載箇所	取組内容		
担当	建設課 上下水道担当 内線155				

分類	7. 生活環境		(4)上下水道		(計画書 P.37)
K P I	目標指標	汚水処理施設整備率			
	目標値	60 % 以上			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	59.4	59.6	60.5	62.9	62.8
達成度	99.0%	99.3%	100.8%	104.8%	104.7%
出典	汚水処理施設整備状況調書				
分析	<p>・浄化槽設置や新規接続は一定程度あるものの、人口減少などにより整備率は大きな上昇とはなっていない課題がある。(総人口の減に対して整備人口の減の方が大きい等)</p>				
前計画で実施した主な事業					
事業名		取組内容			
下水道事業		<p>公衆衛生の向上を図り、公共用水域の保全に資するため、公共下水道事業を実施。</p> <p>処理区域：世田米地区（川向等） 処理区域面積：96ha</p>			
浄化槽設置整備事業		<p>住宅に浄化槽を設置する際に、その経費に対して補助金を交付。</p> <p>→新築：5人槽まで560千円、7人槽まで604千円、10人槽まで910千円</p> <p>汲み取り転換：5人槽まで390千円、7人槽まで474千円、10人槽まで660千円</p> <p>+便槽撤去費限度額90千円、宅内配管工事費限度額300千円</p> <p>【実績】</p> <p>R2 11件 6,183千円、R3 6件 3,497千円、R4 10件 5,514千円、R5 6件 4,205千円、R6 6件 4,489千円</p>			
新計画における取組方向					
関連する基本方向		計画書 掲載箇所	取組内容		
5-2. 上下水道の整備・維持		P.50	<p>老朽化した下水道の施設を計画的に更新し汚水の適正処理を推進します。また、下水道区域内の住民への啓発活動を行うとともに、住宅における合併処理浄化槽の設置を普及するため、設置等に要する費用に対し支援を行い、汚水処理施設への新規接続件数の増加に取り組む。</p>		
関連するプロジェクト		計画書 掲載箇所	取組内容		
担当	建設課 上下水道担当 内線155				

分類	7. 生活環境		(5)景観		(計画書 P.37)	
K P I	目標指標	住田町の景観を良いと感じる人の割合				
	目標値	60 % 以上				
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
		59.3	57.7	52.4	50.6	
達成度		98.8%	96.2%	87.3%	84.3%	
出典	住民アンケート					
分析	<p>割合は年々低下傾向にある。R6とR5のアンケート結果を比較すると、景観を良いとする回答者の割合は、49歳まで(n=112)のプラス9.6ポイントに対し、50～74歳(n=273)はマイナス6.3ポイントと、年代によっても評価が分かれたところ。また、「景観」の解釈が回答者によって異なり、意図した情報を十分に得られなかった可能性も考えられる。</p> <p>確たる要因は分析できていないが、景観に関する近年の変化としては、太陽光発電設備の設置、耕作放棄地など草刈りなど手入れの行き届かない農地、伐採後に再造林がなされない山林などの増加が考えられる。</p>					
前計画で実施した主な事業						
事業名		取組内容				
空き家対策		空き家バンク等での活用の他、特定空家や管理不全空家を増加させないための周知に取り組んだ。				
歴史的・文化的資産の保全		史跡名勝などを点検調査し、景観資源としての保全に取り組んだ。				
地域交付金		各地区の地域協働組織が地域交付金を活用し、公園整備や草刈りなどを自主的に実施した。				
新計画における取組方向						
関連する基本方向		計画書 掲載箇所	取組内容			
7-4. 景観の保全		P.60	空家の増加による景観への影響も懸念されることから、空家対策、農地の多面的機能の維持などに取り組むこととしている。			
関連するプロジェクト		計画書 掲載箇所	取組内容			
担当	住民税務課 生活環境係 内線115					

分類	8. 社会基盤		(1)情報通信		(計画書 P.37)
K P I	目標指標	地域情報通信基盤施設の加入率(対加入希望者)			
	目標値	100 %			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
出典	情報通信基盤施設加入等申請書の提出に基づく				
分析	<p>新築物件に合わせた情報通信基盤施設の新設工事、道路整備等による情報通信基盤施設の移転工事等、要望に合わせた整備を継続して行い、加入率100%を維持。また、装置の更新や設置を随時実施。</p>				
前計画で実施した主な事業					
事業名		取組内容			
サブセンター機器監視装置工事 (R3)		町内に点在する、情報通信基盤施設設備である住田サブセンター、上有住サブセンター、下大股サブセンターにおいて、機器の故障が発生した際、保守業者へエラー情報が送信されるよう、監視装置を取り付けたもの。			
サブセンター電源設備ユニット更新作業 (R3)		町内に点在する、情報通信基盤施設設備である住田サブセンター、上有住サブセンター、下大股サブセンターにおいて、耐用年数を迎えた電源装置の更新作業を実施したもの。			
住田町地域情報通信基盤施設心線増設工事 (川向地区) (R5)		川向地区のNTT設備の心線がほぼ全て利用され、新たな新設工事を行うことが難しくなったため、川向地区全体のNTT設備に対し心線の増設工事を実施し、新たな新設工事が実施されても対応可能となるよう整備したもの。			
新計画における取組方向					
関連する基本方向		計画書 掲載箇所	取組内容		
5-3. 情報通信の充実		P.51	安定したサービスの提供の他、持続してサービスを提供するための更新計画の策定に取り組むこととしている。		
関連するプロジェクト		計画書 掲載箇所	取組内容		
担当	企画財政課 企画調査係 内線225				

分類	8. 社会基盤		(2)道路	(計画書 P.37)	
K P I	目標指標	町道の整備不良に起因する事故件数			
	目標値	0 件			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	0	0	0	0	1
達成度	達成	達成	達成	達成	未達成
出典	令和6年度第5回定例会議案第11号				
分析	<p>昨年度発生した事故は、横断側溝の隙間が原因でグレーチング蓋が跳ね上がったことによるものであった。当時の道路維持体制は、技師1名、事務職1名、作業班2名で構成され、町道175路線を対象に毎月パトロールを実施し、不良箇所の発見及び修繕等を行っている。しかし、現行の体制では不良箇所の見落としや職員による修繕作業が困難なケースも見受けられる。</p> <p>今後は、迅速な対応を可能とする体制整備を進めることで、安全確保と事故防止に一層務めていくことが求められる。</p>				
前計画で実施した主な事業					
事業名		取組内容			
道路整備等事業		道路利用者が安全で快適な通行を確保するため、計画的に整備や修繕等を実施。 【改良等工事】4路線 【道路維持】26路線			
新計画における取組方向					
関連する基本方向		計画書 掲載箇所	取組内容		
5-1. 道路・河川の整備・維持		P.49	定期的な道路パトロールや橋りょう日常点検などにより、優先順位を付け計画的に維持修繕に取り組む。 パトロールを専門的に行う職員の配置や業務委託など、官民連携による体制強化の検討を行う。		
関連するプロジェクト		計画書 掲載箇所	取組内容		
担当	建設課 内線154				

分類	9. 安全		(1)消防・防災		(計画書 P.38)
K P I	目標指標	建物火災発生件数			
	目標値	0 件			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	0	1	0	1	2
達成度	達成	未達成	達成	未達成	未達成
出典	大船渡地区消防組合消防本部「消防年報」				
分析	近年、空き家及び高齢者世帯の増加に伴い、電気配線や電熱器具を原因とした建物火災が全国的に増加傾向。				

前計画で実施した主な事業

事業名	取組内容
住田町消防団の活動	火災多発期に消防車両や防災行政無線を活用した注意喚起の広報活動を実施。地域住民への防火意識の啓発活動として年に1回、各世帯を巡回する一般家庭査察及び消防車両による防火パレードを実施。
消防車両の整備	消防団に対し小型動力ポンプ積載車両を5台整備し、消防活動の充実強化を図った。

新計画における取組方向

関連する基本方向	計画書 掲載箇所	取組内容
6-1. 消防・防災体制の充実	P.53	防火意識の啓発活動として、一般家庭査察や防災行政無線による予防活動を実施している。団員確保のための負担軽減に取り組みます。
6-1. 消防・防災体制の充実	P.53	有事に備えて大船渡消防署住田分署や消防団との連携を図り、設備などの維持更新、整備に取り組みます。
関連するプロジェクト	計画書 掲載箇所	取組内容

担当 総務課 防災管財係 内線217

分類	9. 安全		(1)消防・防災		(計画書 P.38)
K P I	目標指標	災害による死亡者数			
	目標値	0 人			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	0	0	0	0	0
達成度	達成	達成	達成	達成	達成
出典	総務課調べ				
分析	災害（暴風、豪雨、豪雪、洪水、地震その他異常な自然現象）が未発生。				

前計画で実施した主な事業

事業名	取組内容
住田町地域防災計画の修正	近年、自然災害が甚大化、頻発化していることを踏まえ、町民の生命や財産を災害から守ることを目的に地域防災計画の見直しを実施。
総合防災訓練	令和3年、4年、6年度に地域住民の防災意識の高揚を図ることを目的に総合防災訓練を実施。令和4年度は岩手県総合防災訓練と同時開催とし、総合力の強化を目的に関係機関との協力体制の確立を図った。
ハザードマップの作成	洪水、土砂災害等どこにどんな危険があるかを地図上で示し、災害のリスクを視覚的にわかりやすく表示した冊子を全戸に配布。併せて、住民向け研修会の開催、広報掲載、ホームページ掲載を実施。
自主防災組織リーダー研修会	自主防災組織におけるリーダーの責任と役割を明確にするため研修会を開催。平時からの連絡体制の構築や避難所開設運営訓練を実施。
防災士養成講座	地域の防災力を支える「共助」の大きな柱である自主防災組織の活性化と中核人材の育成を目的に防災士の養成を図った。令和6年度末現在の防災士登録者数8名。

新計画における取組方向

関連する基本方向	計画書掲載箇所	取組内容
6-1. 消防・防災体制の充実	P.53	総合防災訓練等を通じて、日頃の備えや災害発生直後の行動を実践するなど、防災に関する意識づくりを進めます。
6-2. 地域防災力の向上	P.54	防災士を毎年5名養成するなど、自主防災組織の体制強化に努め、発災時に迅速に対応するための防災体制づくりを進めます。
関連するプロジェクト	計画書掲載箇所	取組内容
②人づくり	P.76	防災士を毎年5名養成するなど、自主防災組織の体制強化に努め、発災時に迅速に対応するための防災体制づくりを進めます。
担当	総務課 防災管財係 内線217	

分類	9. 安全		(2)交通安全		(計画書 P.38)
K P I	目標指標	交通事故による死亡者数			
	目標値	0 人			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	0	2	2	0	0
達成度	達成	未達成	未達成	達成	達成
出典	大船渡市・陸前高田市・住田町の交通事故発生状況				
分析	<p>令和3年10月初旬まで、約3年9カ月にわたり交通死亡事故が発生していなかったが、同月と12月に死亡事故が発生。その後は再び死亡事故ゼロを継続して令和4年12月に1年を達成するも、令和5年1月に死亡事故が発生。現在は本年1月に死亡事故ゼロ2年を達成し、継続中。</p> <p>また、町の交通指導員や交通安全協会と連携しながら街頭指導、交通安全協会の協力により交通安全意識の啓発を推進した。</p>				
前計画で実施した主な事業					
事業名		取組内容			
交通安全対策事業		各交通安全運動期間における啓発活動及び周知の推進			
交通安全施設点検の実施		毎年度、交通安全に係る危険個所を聞き取り、各関係機関と安全対策について施設点検を実施			
交通安全施設の設置		ガードレールの設置工事や車道の区画線工事により、道路環境の整備による交通安全の確保を実施			
新計画における取組方向					
関連する基本方向		計画書 掲載箇所	取組内容		
6-3. 防犯・交通安全対策の充実		P.55	死亡事故ゼロを継続するため、各地区交通安全協会と連携を図りながら、季節の運動習慣等の適切な機会を狙った効果的な啓発活動を推進。また、継続して道路環境の整備による交通安全の確保に努める。		
関連するプロジェクト		計画書 掲載箇所	取組内容		
担当	住民税務課 生活環境係 内線115				

分類	9. 安全		(2)交通安全		(計画書 P.38)
KPI	目標指標	交通事故発生件数			
	目標値	10 件/年 以下			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	2	7	5	5	9
達成度	500.0%	142.9%	200.0%	200.0%	111.1%
出典	大船渡市・陸前高田市・住田町の交通事故発生状況				
分析	交通安全では、通学児童等の安全を確保するため、町交通指導員や各地区交通安全協会をはじめとしたボランティア等による街頭指導や見守り活動等の啓発活動を実施してきたことにより、各年度でKPIを達成できた。				
前計画で実施した主な事業					
事業名		取組内容			
交通安全対策事業		各交通安全運動期間における啓発活動及び周知の推進			
交通安全施設点検の実施		毎年度、交通安全に係る危険個所を聞き取り、各関係機関と安全対策について施設点検を実施			
交通安全施設の設置		ガードレールの設置工事や車道の区画線工事により、道路環境の整備による交通安全の確保を実施			
新計画における取組方向					
関連する基本方向		計画書 掲載箇所	取組内容		
6-3. 防犯・交通安全対策の充実		P.55	死亡事故ゼロを継続するため、各地区交通安全協会と連携を図りながら、季節の運動習慣等の適切な機会を狙った効果的な啓発活動を推進。また、継続して道路環境の整備による交通安全の確保に努める。		
関連するプロジェクト		計画書 掲載箇所	取組内容		
担当	住民税務課 生活環境係 内線115				

分類	9. 安全		(3)防犯・消費生活		(計画書 P.38)
K P I	目標指標	住宅対象侵入窃盗件数			
	目標値	0 件			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	3	3	5	1	0
達成度	未達成	未達成	未達成	未達成	達成
出典	大船渡警察署への聞き取り				
分析	町防犯隊や地区防犯協会との連携により、最終年度での指標の達成に寄与できたと捉える。 また、各地区防犯協会から要望を聞き取り、夜間における通行の安全と犯罪の未然防止のため、LED防犯灯等の設置を推進した。				
前計画で実施した主な事業					
事業名		取組内容			
防犯・地域安全活動の推進		チラシの全戸配布による周知、広報誌への掲載			
防犯パトロール		季節地域安全活動期間中の青色回転灯パトロール			
LED防犯灯等の設置		町内の各地区防犯協会に設置要望を聞き取り、予算の範囲内で防犯灯の設置や修繕、LED防犯灯への取替を行った			
新計画における取組方向					
関連する基本方向		計画書 掲載箇所	取組内容		
6-3. 防犯・交通安全対策の充実		P.55	住民や事業者への広報や啓発活動と、防犯隊を中心とした自宅の鍵掛の呼びかけなどに取り組み、地域の防犯意識の高揚を図る。また、設置済みの防犯灯について適正な維持管理を行うとともに、修繕が必要な都度LED化を進める。		
関連するプロジェクト		計画書 掲載箇所	取組内容		
担当	住民税務課 生活環境係 内線115				

分類	9. 安全		(3)防犯・消費生活	(計画書 P.38)	
K P I	目標指標	特殊詐欺被害件数			
	目標値	0 件			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	0	0	2	0	0
達成度	達成	達成	未達成	達成	達成
出典	大船渡警察署への聞き取り				
分析	大船渡市消費生活センターと連携を図りながら、高齢者等の消費者トラブルの未然防止のため、適時消費関連情報等の周知・啓発を行い、計画期間中の4ヵ年で指標を達成することができた。				
前計画で実施した主な事業					
事業名		取組内容			
防犯・地域安全活動の推進		チラシの全戸配布による周知、広報誌への掲載			
防犯パトロール		季節地域安全活動期間中の青色回転灯パトロール			
新計画における取組方向					
関連する基本方向		計画書 掲載箇所	取組内容		
6-3. 防犯・交通安全対策の充実		P.55	住民等への広報や啓発活動により地域の防犯意識の高揚を図る。		
関連するプロジェクト		計画書 掲載箇所	取組内容		
担当	住民税務課 生活環境係 内線115				

分類	10. 地域コミュニティ		(1)住民活動		(計画書 P.39)
K P I	目標指標	地域の住民活動に参加している住民の割合			
	目標値	80 % 以上			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		57.8	53.5	61.9	56.7
達成度		72.3%	66.9%	77.4%	70.9%
出典	住民アンケート				
分析	コロナ禍の影響により地域活動が全般的に停滞したことから、住民活動に参加する割合も低調に推移したものと考えられる。				
前計画で実施した主な事業					
事業名		取組内容			
自治公民館等運営費補助金		自治公民館の活動経費(1,000円/世帯)や公民館等の整備費用(新築1,500万円)に対し助成。			
地域交付金(小さな拠点づくり事業)		地域協働組織の運営経費に対し最大80万円/年を交付。			
新計画における取組方向					
関連する基本方向		計画書 掲載箇所	取組内容		
8-1. コミュニティ活動の活性化		P.62	自治公民館や地域協働組織による活動への支援に加え、特に重要となる若者の地域活動への参加を促すため、住田若者会議(仮称)の開催に新たに取り組む。		
関連するプロジェクト		計画書 掲載箇所	取組内容		
⑥コミュニティ活性化		P.80	地縁によるコミュニティ活動の維持と活性化を図り、住民が共に支えあうまちづくりを進める。		
担当	企画財政課 企画調査係 内線226				

分類	10. 地域コミュニティ		(1)住民活動		(計画書 P.39)
K P I	目標指標	テーマごとに活動する新たな住民活動団体の設立			
	目標値	5 団体 以上			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	2	0	0	0	0
達成度	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
出典	企画財政課調べ				
分析	<p>コロナ禍の前は「みんなのできる町づくり事業補助金」を活用して主体的に活動する新規団体が1～2件/年みられたものの、コロナ禍を境に住民活動は下火になっており、現在もその状態が続いているものと考えられる。</p>				
前計画で実施した主な事業					
事業名		取組内容			
みんなのできる町づくり事業補助金		<p>住民が自主的に不特定多数の者の公益の増進に寄与することを目的に行う活動(3年間継続)に要する経費に対し補助金(上限30万円)を交付。 実績は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ R2… 新規2件412千円、継続2件352千円 ・ R3… 継続3件774千円 ・ R4… 継続2件591千円 (R5,R6は実績なし) 			
新計画における取組方向					
関連する基本方向		計画書 掲載箇所	取組内容		
8-1. コミュニティ活動の活性化		P.62	自治公民館や地域協働組織による活動への支援に加え、特に重要となる若者の地域活動への参加を促すため、住田若者会議(仮称)の開催に新たに取り組む。		
関連するプロジェクト		計画書 掲載箇所	取組内容		
②人づくり		P.76	福祉、産業、防災などの様々な分野において、地域を支えるまちづくりの担い手を育成する。		
担当	企画財政課 企画調査係 内線226				

分類	10. 地域コミュニティ	(2)移住定住	(計画書 P.39)		
K P I	目標指標	社会増 0～14歳			
	目標値	6人 以上			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	4	-3	-5	-1	0
達成度	66.7%	-50.0%	-83.3%	-16.7%	0.0%
出典	住民基本台帳				
分析	移住相談対応や移住支援金の交付など、直接的な移住定住対策の他、子育て支援や産業振興など様々な施策を講じたものの、社会増に転じさせるには至らなかった。				
前計画で実施した主な事業					
事業名		取組内容			
空き家バンク運營業務委託		町内の空き家をバンクに登録し、入居希望者に対する情報提供と斡旋を実施。			
定住促進空き家活用住宅		町内の空き家を町が借り上げ、入居希望者に賃貸（サブリース）するもの。			
移住相談対応		移住コーディネーターを設置するなど、移住希望者からの相談対応をワンストップで実施した。			
移住支援金		首都圏等に5年以上居住等した方が町内に転入し就業等した際に、1世帯当たり100万円（子育て世帯は子ども1人につき100万円加算）を交付。			
新計画における取組方向					
関連する基本方向		計画書 掲載箇所	取組内容		
9-3. 移住を受け入れる取組みの推進		P.66	住まいの相談窓口の設置や移住後のフォロー、移住者用住宅の整備に取り組む。		
関連するプロジェクト		計画書 掲載箇所	取組内容		
④移住促進		P.78	総合的な移住促進施策を推進する。		
担当	企画財政課 企画調査係 内線226				

分類	10. 地域コミュニティ	(2)移住定住	(計画書 P.39)		
K P I	目標指標	社会増 15～64歳			
	目標値	10人 以上			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	-42	-44	-56	-26	-12
達成度	-420.0%	-440.0%	-560.0%	-260.0%	-120.0%
出典	住民基本台帳				
分析	移住相談対応や移住支援金の交付など、直接的な移住定住対策の他、子育て支援や産業振興など様々な施策を講じたものの、社会増に転じさせるには至らなかった。				

前計画で実施した主な事業

事業名	取組内容
空き家バンク運營業務委託	町内の空き家をバンクに登録し、入居希望者に対する情報提供と斡旋を実施。
定住促進空き家活用住宅	町内の空き家を町が借り上げ、入居希望者に賃貸（サブリース）するもの。
移住相談対応	移住コーディネーターを設置するなど、移住希望者からの相談対応をワンストップで実施した。
移住支援金	首都圏等に5年以上居住等した方が町内に転入し就業等した際に、1世帯当たり100万円（子育て世帯は子ども1人につき100万円加算）を交付。

新計画における取組方向

関連する基本方向	計画書 掲載箇所	取組内容
9-3. 移住を受け入れる取組みの推進	P.66	住まいの相談窓口の設置や移住後のフォロー、移住者用住宅の整備に取り組む。
関連するプロジェクト	計画書 掲載箇所	取組内容
④移住促進	P.78	総合的な移住促進施策を推進する。

担当	企画財政課 企画調査係 内線226
----	-------------------

分類	11. 芸術文化・生涯スポーツ		(1)芸術文化		(計画書 P.39)
K P I	目標指標	文化産業まつり 出品作品数			
	目標値	800 点/年 以上			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	1,142	1,541	1,431	1,254	1,150
達成度	142.8%	192.6%	178.9%	156.8%	143.8%
出典	教育委員会調べ				
分析	人口の減少により年々出品数が減少しているものの、広報すみたや行政連絡員によるチラシ配布などの周知、作品出品につながる内容の生涯学習講座の開催などにより、目標値は継続して達成している。				
前計画で実施した主な事業					
事業名		取組内容			
文化産業まつり		広報すみた、チラシの配布等で周知 各自治公民館や出品の可能性のある団体等へ文書で依頼			
新計画における取組方向					
関連する基本方向		計画書 掲載箇所	取組内容		
3-1. 生涯学習の充実		P.39	陶芸等の新分野に挑戦を希望する方への支援を検討する。		
関連するプロジェクト		計画書 掲載箇所	取組内容		
担当	教育委員会 生涯学習係 内線257				

分類	11. 芸術文化・生涯スポーツ		(1)芸術文化		(計画書 P.39)
K P I	目標指標	文化産業まつり 来場延べ人数			
	目標値	2,000 人/年 以上			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	683	815	734	717	634
達成度	34.2%	40.8%	36.7%	35.9%	31.7%
出典	教育委員会調べ				
分析	<p>入場者数は、作品展示会場への来場者数としている。芸能まつりについては、令和5年度から産業まつりと同じ会場で開催しているため、人数のカウントが難しい。毎年、広報すみたや行政連絡員によるチラシ配布等、周知はしているものの、目標値を達成することはできなかった。</p> <p>集客を図る上での、注目企画等が足らなかった。</p>				
前計画で実施した主な事業					
事業名		取組内容			
文化産業まつり		広報すみた、チラシの配布等で周知			
新計画における取組方向					
関連する基本方向	計画書 掲載箇所	取組内容			
3-2. 文化財の保護と伝統文化の継承	P.40	従来の文化財の保護を継続する一方で、町民や町外からの注目を集める文化財等の保存と活用を図る。			
関連するプロジェクト	計画書 掲載箇所	取組内容			
担当	教育委員会 生涯学習係 内線257				

分類	11. 芸術文化・生涯スポーツ	(2)文化財	(計画書 P.39)		
K P I	目標指標	郷土芸能保存団体			
	目標値	26 団体 以上			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
			26	26	26
達成度	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
出典	教育委員会調べ				
分析	芸能まつりの開催や郷土芸能団体連絡協議会への支援等により、担い手不足や高齢化が進んではいるものの、団体数は維持されている。				

前計画で実施した主な事業

事業名	取組内容
住田町郷土芸能団体連絡協議会事業費補助事業	活動補助金を支給
映像保存事業	演舞、練習、装束の着付け等の映像記録をDVDとして保存

新計画における取組方向

関連する基本方向	計画書掲載箇所	取組内容
3-2. 文化財の保護と伝統文化の継承	P.40	文化産業まつり等の発表機会の提供、保存団体の活動支援
関連するプロジェクト	計画書掲載箇所	取組内容
⑥コミュニティ活性化	P.80	郷土芸能団体間の交流を検討、他地区の後継者の募集

担当	教育委員会 生涯学習係 内線255
----	-------------------

分類	11. 芸術文化・生涯スポーツ		(2)文化財		(計画書 P.39)
K P I	目標指標	民俗資料館 入館延べ人数			
	目標値	400 人/年 以上			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	63	169	247	211	263
達成度	15.8%	42.3%	61.8%	52.8%	65.8%
出典	教育委員会調べ				
分析	<p>コロナ禍以前は目標値を達成できていたが、コロナ禍以降、団体客数が大きく減少した。民俗資料館の見学を含む生涯学習関連講座を開催したり、隣接市町の博物館に民俗資料館のパンフレットを配架していただくなどしている取組みにより、入館者数は増加傾向にあるものの、目標値は達成できていない。</p>				
前計画で実施した主な事業					
事業名		取組内容			
教員のための博物館の日		教員の皆様への館の学習資源の周知			
民俗資料館無料オープンデー		民俗資料館の無料開放、文化財ボランティアによるガイド			
新計画における取組方向					
関連する基本方向	計画書 掲載箇所	取組内容			
3-2. 文化財の保護と伝統文化の継承	P.40	文化財の保存活用とそれに向けた保護活動を図り、来館者の増加を目指す。			
3-2. 文化財の保護と伝統文化の継承	P.40	目玉となるような展示物の設置の検討			
関連するプロジェクト	計画書 掲載箇所	取組内容			
担当	教育委員会 生涯学習係 内線255				

分類	11. 芸術文化・生涯スポーツ		(3)生涯スポーツ		(計画書 P.40)
K P I	目標指標	運動習慣者の割合			
	目標値	30 % 以上			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	23.9	25.4	24.2	22.1	
達成度	79.7%	84.7%	80.7%	73.7%	
出典	保健福祉課調べ				
分析	運動不足や運動習慣を身につけたいと思う方がいる一方で、施設面、指導者（インストラクター）等の整備が遅れている。また、競技スポーツに偏重している傾向もあると考える。				
前計画で実施した主な事業					
事業名		取組内容			
各種スポーツ教室の開催		卓球教室、グラウンドゴルフ教室、バレーボール大会の開催			
新計画における取組方向					
関連する基本方向	計画書 掲載箇所	取組内容			
3-3. 生涯スポーツの機会の充実	P.41	競技スポーツに特化することなく、より気軽にスポーツを通じた健康づくり交流が図れるような体育協会等との連携を図ります。			
関連するプロジェクト	計画書 掲載箇所	取組内容			
⑥コミュニティ活性化	P.80	自治公民館によるスポーツラリーの継続、地域コミュニティによるスポーツイベントの開催			
担当	教育委員会 生涯学習係 内線255				

分類	12. 働き方				(計画書 P.40)
K P I	目標指標	新たな働き方を受入れる場所の創出			
	目標値	1 事例 以上			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	0	0	0	1	1
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
出典	企画財政課調べ（イコウェルすみた オフィス棟新規利用者数）				
分析	<p>仮設住宅の跡地を活用し、リモートワークやサテライトオフィス、滞在体験、各種講座の開催など、新たな働き方を受け入れる場所として、仕事と学び複合施設「イコウェルすみた」を令和5年5月に開所。</p> <p>R6年度末時点で延べ4,682人（R5：2,117人、R6：2,565人）、36企業・団体（R5:18、R6：18）が利用している。</p>				

前計画で実施した主な事業

事業名	取組内容
仕事と学びの場創出事業	<p>仕事と学び複合施設「イコウェルすみた」を活用し、各種イベントの開催（SDGs普及促進イベント、一般向けキャリアトークなど）、プログラミング教室等のデジタル体験事業を展開し、認知度の向上、新たな働き手を受け入れる場所としての事業の展開している。</p> <p>情報発信等の手法を整理した戦略など、サテライトオフィス及び企業の誘致に係る事業を展開している。</p>

新計画における取組方向

関連する基本方向	計画書 掲載箇所	取組内容
9-1. 関係人口の拡大	P.64	認知度を高めるための周知と利用者拡大に向けた施策展開に取り組む。
関連するプロジェクト	計画書 掲載箇所	取組内容

担当 企画財政課 企画調査係 内線 2 2 4

分類	13. 農業				(計画書 P.40)
K P I	目標指標	農業産出額			
	目標値	53 億円/年 以上			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	48.7	53.9	56.8	65.7	
達成度	91.9%	101.7%	107.2%	124.0%	
出典	農林水産省 生産農業所得統計				
分析	住田町の農業算出額については、ブロイラーと養豚の畜産業で全体の9割を占めている。ブロイラー事業については鶏舎建築など規模拡大を進めた結果、産出額の増加につながっている。				
前計画で実施した主な事業					
事業名	取組内容				
畜産クラスター事業	畜産クラスター事業により、「鶏舎建築」9棟と「堆肥処理施設」1カ所を建築し、ブロイラー事業の規模拡大を図った。				
畜産堆肥利用促進事業費補助金	堆肥購入、運搬、散布等の委託経費に対する補助を行うことで、循環型農業の推進を図った。				
農業近代化資金利子補給費補助金	利子負担の軽減により、経営の拡大、安定化を図った。				
いわてニューファーマー支援事業交付金	経営が不安定な就農直後の所得を確保する交付金を交付し、就農後の定着を図った。				
各種補助金	岩手県ブロイラー価格安定対策事業費補助金、畜産振興対策事業費補助金、生産基盤確保事業費補助金等				
新計画における取組方向					
関連する基本方向	計画書掲載箇所	取組内容			
4-1. 農業の振興	P.43	主要施策に掲げる5項目（担い手確保、中心経営体の育成、生産性・収益性の高い農業経営、耕畜連携、集落機能の維持）に取組、当町の農業生産額の増加を目指す。			
4-3. 鳥獣害対策の充実	P.45	鳥獣被害は喫緊の課題であり、被害防除、有害捕獲、ジビエ活用の推進に取り組む。			
関連するプロジェクト	計画書掲載箇所	取組内容			
⑤産業づくり（地域内付加価値創造）	P.79	本町の特性を活かした収益性の高い農業経営の実現を目指すとともに、魅力ある商品づくりによる農林業の6次産業化を進める。			
担当	農政商工課 農政係 内線234, 235				

分類	14. 林業				(計画書 P.41)
K P I	目標指標	木材木製品業売上高			
	目標値	84 億円/年 以上			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	65.0	96.0	98.0	66.0	63.0
達成度	77.4%	114.3%	116.7%	78.6%	75.0%
出典	各事業体の決算資料				
分析	<p>R3頃からウッドショックによる木材価格の高騰があったこと（R3、4の伸びの要因）、対して近年では国産材の価格は落ち着き、併せて住宅着工数が減少しており総合的に売上高は減少していることからR3・4とR6の差が非常に大きくなっている。</p> <p>適切な管理のもと、時機を逃さず適切な事業量を発注することが売上増につながるため、町有林の適正管理を継続していく必要がある。また、必要な資格の取得に対する補助金や、高性能林業機械のような生産性の向上や施業の効率化に資する機器の導入に対する補助金により、各事業体の体制強化を図ることで、町全体の売上高の増につながるものと捉えている。</p> <p>FSC森林認証の取り組みについては、FSC材の出口戦略が見いだせていない。一方で、一部ではFSC材活用の機運が高まりを見せているとの情報もあり、機を逃すことなく、FSC材ならではの出口戦略を検討していく必要がある。</p>				

前計画で実施した主な事業

事業名	取組内容
林業振興対策事業	作業道等の整備、FSC認証林の整備等に対し補助金交付により支援。
林業担い手支援対策事業	施業に必要な資格取得に対し補助金交付により支援し、林業就業者確保や新規雇用の安定化を図る。
森林経営管理制度事業	管理が行き届いていない森林（私有林）等について、所有者の意向を勘案しながら、森林経営の効率化や適正管理を図るもの。
町有林の適正な管理	町有林造成事業（町単事業）や、森林環境保全直接支援事業により、町有林の造成や素材生産、林道等の整備を実施している。

新計画における取組方向

関連する基本方向	計画書掲載箇所	取組内容
4-2. 林業の振興	P.44	成果指標「木材木製品業売上高：80億円」を掲げ各種事業に取り組む。
関連するプロジェクト	計画書掲載箇所	取組内容
⑤産業づくり（地域内付加価値創造）	P.79	「川上から川下までの林業振興」の促進や、森林資源を活用した取り組みなど、本町の森林・林業の価値を高める取り組みを推進する。

担当	林政課 林政係 内線242
----	---------------

分類	15. 商工業					(計画書 P.41)
K P I	目標指標	町商工会定款会員数				
	目標値	155 社 以上				
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
	149	150	146	141	139	
達成度	96.1%	96.8%	94.2%	91.0%	89.7%	
出典	住田町商工会 総会資料					
分析	人口減少や昨今の物価高騰、新型コロナウイルスの影響等により年々減少となっている。					
前計画で実施した主な事業						
事業名	取組内容					
起業化支援（起業奨励金）	新たに起業もしくは、すでに操業している団体等が新たな事業を起こす場合に、審査の上、最大5年間奨励金を支給する。（R6実績：3件）					
事業承継支援事業	商工業、農業の担い手確保のため町内ニーズを把握したうえで、必要な事業者に対しては個別相談のほか、全国的に担い手を募集する等の支援を行う。（R6実績：募集サイト1件登録）					
商店等経営支援	中小企業者の経営安定並びに商工業の振興育成を図ることを目的に、町内事業者への融資に対して利子補給及び保証料の補給を行う。（R6新規申込件数：14） 利子補給金（R6実績：176,127円） 信用保証料（R6実績：750,643円）					
各種奨励金	雇用確保と定着率の向上のため、町内事業所が新規学卒者を一定期間雇用した場合、事業所に対して新規学卒者雇用奨励金を支給する。（R6実績：2件） 若者の就業及び職場定着を促進するため、町内事業所が町民を一定期間採用した場合、町民に若者職場定着奨励金を支給する。（R6実績：1件）					
新計画における取組方向						
関連する基本方向	計画書 掲載箇所	取組内容				
4-4. 商工業の振興	P.46	成果指標「新規起業数：2件/年」を掲げ、既存事業や令和6年度より開始した事業承継支援に取り組む。				
関連するプロジェクト	計画書 掲載箇所	取組内容				
担当	農政商工課 商工観光係 内線236, 237					

分類	16. 観光					(計画書 P.41)
K P I	目標指標	交流人口				
	目標値	150,000 人/年 以上				
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
	55,698	53,976	58,852	69,841	81,503	
達成度	37.1%	36.0%	39.2%	46.6%	54.3%	
出典	農政商工課内資料、住田町観光協会					
分析	<p>コロナ禍により、R2～R4までは各施設とも大きな影響を受け目標指標を大幅に下回った。 しかしながら、新型コロナウイルス5類への移行、滝観洞観光センター受付棟のリニューアルオープンなどの効果もあり、去年に比べ交流人口数は増えている。</p>					
前計画で実施した主な事業						
事業名		取組内容				
住田町観光協会体制強化支援		住田町観光協会体制強化事業費補助金				
施設管理		各施設について、破損や故障等が起きた際には、現地確認や修繕作用を迅速に行う。				
滝観洞観光センターリニューアル事業		R5 滝観洞観光センター受付棟新築工事 R2.R5 滝観洞周辺環境整備計画策定業務委託				
新計画における取組方向						
関連する基本方向		計画書 掲載箇所	取組内容			
4-5. 観光・物産の振興		P.47	成果指標「観光施設等入込客数：76,000人/年」を掲げ、主要施設（滝観洞、道の駅、まち家）でのイベント等の情報発信、インバウンド対策等を実施し交流人口数増加に取り組む。			
関連するプロジェクト		計画書 掲載箇所	取組内容			
⑤産業づくり（地域内付加価値創造）		P.79	人・食・文化・産業など多様な地域資源を活用して、体験する・体感する体験型観光コンテンツの造成に取り組む。			
担当	農政商工課 商工観光係 内線236、237					

分類	17. エネルギー				(計画書 P.41)
K P I	目標指標	再生可能エネルギー導入数			
	目標値	1 事例 以上			
各年度の指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	0	0	0	1	1
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
出典	住田町再生可能エネルギー活用推進計画				
分析	<p>令和5年度、合同会社グリーンパワー住田遠野を事業主体として、再生可能エネルギー発電設備として、風力発電27基を設置。(10基：住田町下有住字火の土地内、17基：遠野市)</p> <p>発電事業により得た収益の一部を地域に還元し、本町の農林漁業の活性化や雇用の創出に結びつけることにより、地域経済の活性化、地域振興を図っている。</p> <p>なお、令和10年度に奥火の土地内で小水力発電所が運転開始予定。</p>				

前計画で実施した主な事業

事業名	取組内容
住田遠野風力発電事業	<p>合同会社グリーンパワー住田遠野を事業主体として、住田町、遠野市に風力発電設備設置。</p> <p>事業者が、風力発電によって得られる売電収益の一部を資金協力し、地域の農林業の健全な発展及び地域の活性化に活用する仕組みづくりを構築。</p> <p>また、活用事業については必要に応じて見直しを行うこととし、幅広い農林業振興及び地域振興に目指している。</p>

新計画における取組方向

関連する基本方向	計画書 掲載箇所	取組内容
7-3. 地球環境の保全	P.59	再生可能エネルギーを導入しようとする事業者に対し支援する。
関連するプロジェクト	計画書 掲載箇所	取組内容

担当 企画財政課 企画調査係 内線 2 2 4